

東京圏自治体における移住促進施策の位置づけと担当者の認識 全国自治体調査に基づく比較分析より

How Tokyo-Area Municipalities Position Migration-Promotion Policies and How Officials Perceive These Policies

-A Comparative Analysis Based on a Nationwide Municipal Survey-

伊藤 将人

ITO, Masato

(国際大学 GLOCOM)

包 薩日娜

BAO, Sarina

(国立環境研究所)

【要旨】

本研究は、国と自治体によって推進されてきた地方移住促進政策が、近年、従来「人口を奪う側」とみなされてきた東京圏自治体においても活発化しつつある点に着目し、その施策の位置づけと担当者認識の特徴を明らかにすることを目的とする。全国 1,741 自治体を対象とした質問紙調査を用い、東京圏自治体と非東京圏自治体を比較したクロス集計分析および相関分析、自由記述の分析を行った。その結果、東京圏では移住促進施策の実施率が相対的に低く、国の地方創生政策や交付金の影響を弱く認識する一方、自治体間競争においては相対的に「優位」と自己評価する傾向が確認された。また、施策内容は情報提供型が中心で、金銭的支援や体験型施策は限定的であった。これらの結果は、東京圏の自治体における移住促進が、非東京圏とは異なり、選択的・付加的な政策領域として位置づけられていることを示唆する。

キーワード：『地方移住』『移住促進施策』『自治体間競争』『地方創生』『比較分析』

1. 研究背景

地方創生が始まり 10 年が経過した。この間、国内における政策的な地方への移住促進は、国と自治体が一体となって推進されてきた¹⁾。政策的移住促進は国民の田園回帰志向（小田切, 2014）を後押しし、東京一極集中の是正、ならびに地方の過疎化や人手不足の解決策として期待され、拡大してきた。とりわけ東京都ならびに東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）は、国土の東京（圏）一極集中を生み出す要因であり、「その他地域（地方とも呼ばれる）の人口を奪う側」と位置づけられてきた。そのため、これらの地域から非東京圏への移住を促すことが政策的に「正しい」方向性であるとみなされてきたと言えるだろう²⁾。

論文

しかし近年、東京圏内においても、人口減少や少子高齢化、それに付随する人材不足や空き家の増加といった課題が顕在化している。こうした状況を背景に、東京圏の自治体でも移住促進の動きが進んでいる。たとえば東京都は、多摩・島嶼地域を中心に地方と共通する課題が存在すること、さらに2030年をピークに都全体の人口が減少局面に入る見込みがあることを理由に、2022年に有楽町の「ふるさと回帰支援センター」に移住相談窓口を設置し³⁾、2023年には多摩・島しょ移住定住促進担当課を設置した⁴⁾。その背景には、東京都および東京圏の自治体においても、自治体間の移住者獲得競争⁵⁾に参入しなければ将来的に厳しい状況に置かれるという危機意識があったと考えられる⁶⁾。

東京都以外に目を向けると、埼玉県は2024年に「住むなら埼玉」官民連携協議会を発足させ、12の民間企業・団体、63市町村、県が一体となって移住・定住促進に取り組む方針を掲げた⁷⁾。神奈川県は、2021年以降、自然減を社会増で補えない局面に入り、都心居住者に向けた情報発信、移住相談・セミナーの実施、移住相談員や移住・定住促進アドバイザーの自治体派遣などに注力している^{8) 9)}。

以上のような東京圏における取り組みの活発化は、政策的移住促進をめぐる従来の捉え方と一見矛盾するようにもみえる。人口を非東京圏へ分散する側と見なされてきた東京圏で、なぜ自治体は移住促進に取り組み始めているのだろうか。一体、どのような取り組みを行い、現在の状況をどのように認識しているのだろうか。

2. 先行研究の到達点と課題・研究目的

移住促進施策をめぐっては、その活発化が国による地方創生と密接に関連してきたこと、ならびに地方創生の総合戦略に基づく交付金を通じて国による誘導が生じてきたことが明らかにされている(伊藤, 2025)。その結果、一部の自治体では移住者の増加に至ったものの、全体としては自治体間の移住者獲得競争が激化していることは、国をはじめ先行研究が指摘している(多田 2016; 平岡・江成 2017; 内閣官房・内閣府 2024 ほか)。

そうしたなか近年では、移住促進の限界を指摘すると同時に、関係人口への期待や政策転換を促す言説(田中 2021; 高橋 2025)も支持を得つつある。石破政権が策定した地方創生2.0基本構想でも、関係人口を可視化するアプリへの登録者1,000万人を目指す方針が示された(内閣官房, 2025)。

移住をめぐる先行研究は概して、地方を対象とする移住促進の分析に重心が置かれてきた。しかし近年では、東京圏内部の人口動態の変化と、それに対する政策対応の重要性が指摘されつつある。とりわけCOVID-19以降、東京23区から近郊県・近隣都市への人口移動の増加(峯岸, 2021)や、若年層を中心とする移住意識の変化(笠松 2022; 膝 2022)が観察されている。たとえば膝(2022)は、東京都在住の若者の間でテレワークの実施を契機として生じた移住意識は、東京圏内での住み替え意識である可能性が高いことを指摘している。

他方で、東京圏における人口動態を移住という概念の下で把握した研究はいくつか存在するが（畑山 2024；轟 2022 ほか）、東京圏における移住促進施策の実態を明らかにした研究は極めて少ない。

数少ない研究の一つとして、東京都と全国の島嶼部自治体を対象に、移住定住促進の実態と認識を調査した東京市町村自治調査会（2015）がある。同調査によれば、移住定住促進への取り組みの有無、取り組みをめぐる認識、移住定住に関する情報発信等の施策において、全国と東京都の島嶼部の間に差異が認められる。とくに、財政的要因や、取り組みの必要性に対する認識によって差異が生じている可能性が示唆されている。

以上の先行研究から、東京圏の自治体による移住促進の取り組みは活発化しているため状況を明らかにすることが求められるが、その実態は（島嶼部を除けば）管見の限り先行研究でほとんど明らかにされていない。加えて、島嶼部を対象とした調査も 10 年前のものであり、さらに東京圏全体を俯瞰した実証研究はない。また、東京市町村自治調査会（2015）の知見を踏まえると、移住促進施策の状況や認識は、他の自治体による移住促進と同一ではない可能性が高い。したがって、東京圏自治体による移住促進施策の特徴を明らかにするためには、非東京圏との相対比較が不可欠である。さらに同調査の結果が示唆するように、施策の実施実態だけでなく、施策をめぐる認識を把握することも重要であると考えられる。

以上を踏まえ、本研究の目的は、東京圏自治体における移住促進施策の位置づけと、移住促進をめぐる認識の特徴を、記述的・探索的に明らかにすることとする。具体的には、移住促進施策の実施状況ならびに地方創生や国の方針の影響、自治体間競争や国の方針の認識について、移住促進を担当する自治体職員の回答に基づき、その実態と特徴を整理する。分析にあたっては、全国データを用いた東京圏と非東京圏のクロス集計分析により、東京圏自治体における移住促進施策の位置づけを相対的に捉える。加えて、移住促進をめぐる政策影響認識、自治体間競争に対する認識、競争における自己位置づけなどの項目間の関係について相関分析を行う。これにより、東京圏自治体における移住促進施策の特徴を、施策の実施状況とそれに関連する政策認識との関係性という観点から明らかにする¹⁰⁾。

3. 研究方法

3.1 調査方法

調査方法は郵送による質問紙調査である。まず、東京圏の自治体における移住担当部署の情報を収集した。具体的には、「自治体名＋移住」等の検索語でオンライン検索を行い、各自治体の担当部署名と連絡先を抽出した。担当部署が設置されていない場合には、総合戦略の策定を担う部署など、関連性の高い部署を送付先とした。

送付先リストを作成したのち、調査依頼状・調査票・返信用封筒を同封して郵送した。回答は、同封の返信用封筒による返送、または依頼状に記載した URL から調査票の電子データを取得し、メールで提出する方式とした。

論文

調査期間は2024年10月4日から11月1日である。送付対象は全国1,741自治体であり、有効回収は424自治体、回収率は24.4%であった。そのうち、東京圏の送付先は212自治体で、有効回収は70自治体（市：52/122、町：15/56、村：3/11）、回収率は33.5%であった。東京圏の回収率は、全体回収率を9.1%ポイント上回った。

設問は、自治体の基本属性に加え、移住促進の取り組み状況、関連予算、地方創生の影響、ならびに国の方針・施策が与える影響などで構成した。本研究で分析に用いる設問項目は表1に示す通りである¹⁾。人口規模および転入者数の外部データについては、e-Statに公開されている「住民基本台帳人口移動報告」からダウンロードし分析に用いた。

表1 分析項目の概要

	質問項目	選択肢
施策	1 移住促進取り組み	1 はい 2 いいえ
	2 移住促進の取り組みの具体的な内容	1 移住相談窓口の設置 2 移住相談員の設置、移住アドバイザー等の設置 3 移住奨励金等の金銭的支援 4 移住パンフレット等の配布 5 オフライン個別相談会の実施 6 オンライン個別相談会の実施 7 移住ポータルサイトの設置 8 SNSによる情報発信 9 移住マッチングサービス 10 移住フェアへの出展、開催 11 お試し移住（宿泊が可能なもの） 12 移住体験ツアー 13 空き家バンクの設置 14 引越し費用の補助 15 移住起業創業に対する支援 16 移住に関する実態調査 17 移住者同士の交流機会の創出 18 移住者と地元住民の交流機会の創出 19 その他
影響認識	3 地方創生の影響	1 影響があった 2 どちらかと言えば影響があった 3 どちらかと言えば影響はなかった 4 影響はなかった
	4 地方創生以降の国の影響	1 国の影響が強い 2 どちらかと言えば国の影響が強い 3 どちらかと言えば国の影響は弱い 4 国の影響は弱い
	5 地方創生交付金が外部事業者への委託額や委託先の増加	1 影響を与えた 2 どちらかと言えば影響を与えた 3 どちらかと言えば影響はなかった 4 影響はなかった
競争意識	6 移住者誘致をめぐる自治体間の競争が高まっている	1 そう思う 2 どちらかと言えばそう思う 3 どちらかと言えばそう思わない 4 そう思わない
	7 どのような位置にある	1 競争で優位に立っている 2 どちらかと言えば競争で優位に立っている 3 どちらかと言えば競争で不利に立っている 4 競争で不利に立っている
	8 競争の高まりに、国による移住促進の方針や取り組みは影響を与えている	1 そう思う 2 どちらかと言えばそう思う 3 どちらかと言えばそう思わない 4 そう思わない
今後の方針	9 今後の取り組み方針	1 拡大する予定である 2 現在の取り組みを維持する予定である 3 縮小する予定である 4 廃止する予定である 5 その他
	10 移住促進と関係人口促進	1 移住促進と関係人口促進を同程度のバランスで進めていきたい 2 移住促進よりも関係人口促進に力を入れていきたい 3 関係人口促進よりも移住促進に力を入れていきたい 4 どちらも規模を縮小していきたい 5 その他
意見	11 国の方針の良い点	記述
	12 国の方針の良い点	記述
自治体属性	13 行政区分	市、町、村
	14 人口規模	住民基本台帳人口移動報告からのデータ利用

3.2 分析方法

3.2.1 移住促進施策に関する認識項目の分布傾向

まず、東京圏自治体における移住促進施策の傾向と特徴を把握するために、東京圏と非東京圏の自治体を比較した。具体的には、移住促進施策の実施有無、具体的な取り組みの内容、国の施策や交付金の影響、自治体間の移住者獲得競争に対する認識、および競争における自己位置づけ、今後の施策方針、ならびに移住促進と関係人口の重点の置き方について、全体の回答分布を確認したうえで、東京圏自治体・非東京圏自治体別にクロス集計を行い、回答傾向の違いを分析した。あわせて、 χ^2 検定および効果量（Cramer's V）を用い、両者にみられる差異の有無とその程度を把握した^{1 2)}。これらの結果から、東京圏自治体にみられる移住促進施策の特徴を明らかにした。

3.2.2 移住促進施策に関する認識項目の関連分析

次に、移住促進をめぐる認識項目間の関連を把握するため、相関分析を行った。分析対象は、地方創生の影響認識、国の方針の影響認識、地方創生関連交付金の外部委託への影響認識、自治体間の移住者獲得競争認識、競争における自己位置づけ、競争に対する国の影響認識の6項目である。これらはいずれも4件法リッカート尺度で測定されているため、分析には Spearman の順位相関係数を用いた。相関分析は、①全回答自治体、②東京圏自治体、③非東京圏自治体の三つの分析区分に分けて実施し、認識項目間の関連の有無および強さを比較した。これにより、移住促進をめぐる自治体担当職員の認識が全体としてどのように形成されているのかを把握するとともに、東京圏と非東京圏において認識項目間の結びつき方に違いがみられるかを検討した。

3.2.3 自由記述による補完的分析

量的分析の結果を補完するため、国による移住促進施策や方針の「良い点」および「良くない点」に関して聞き取った自由記述を整理した。本研究では、担当者の具体的な評価や問題意識を読者に直接伝えることを重視し、代表的な記述例を本文中に引用する方法を採用した。これにより、量的分析で示された傾向が、どのような文脈や認識に基づいて形成されているのかを補足的に示した。

4. 結果

4.1 移住促進施策に関する認識と取り組み状況のクロス集計分析

本節では、東京圏と非東京圏の自治体を比較し、移住促進施策の実施状況、政策影響に対する認識、自治体間の移住者獲得競争意識、今後の施策方針、および具体的な取り組み内容の違いを整理する。分析結果は、具体的な取り組み内容を除く項目を表2に、具体的な取り組み内容に関する結果を表3に示した。

分析対象は有効回答の得られた424自治体であり、その内訳は東京圏70自治体(16.5%)、非東京圏354自治体(83.5%)である。設問によっては無回答が存在するため、有効回答数は項目により異なる。そのため、各項目の有効回答数を表中に明示した。また、地域間の傾

論文

向差を簡潔に把握することを目的として、4件法リッカート尺度で尋ねた設問については、肯定と否定の二値に再コード化した上でクロス集計を行った。

4.1.1 移住促進施策の実施状況と政策影響認識

まず、移住促進施策への取り組み状況をみると、非東京圏では「取り組みあり」と回答した自治体が89.5%を占めるのに対し、東京圏では52.9%にとどまり、両地域間に有意な差が確認された ($p < .001$, Cramer's $V = 0.367$)。移住促進施策の実施が、非東京圏でより広く浸透していることを示している。

移住促進に対する地方創生の影響の有無をめぐる認識については、「影響があった」と回答した割合は非東京圏で66.6%、東京圏で44.1%となり、両地域間で統計的に有意な差がみられた ($p = .010$, $V = 0.142$)。一方、移住促進に対する国の影響については、東京圏・非東京圏の間で有意な差は確認されなかった ($p = .290$)。また、地方創生交付金が外部委託に与えた影響についても、地域間で有意差は認められず ($p = .422$)、移住促進をめぐる外部委託状況への交付金の影響認識は地域によって一様ではないことが示された。

4.1.2 自治体間競争意識と自己位置づけ

移住者獲得をめぐる自治体間競争意識については、「競争が高まっている」と回答した割合は東京圏・非東京圏ともに高く、地域間で有意な差は確認されなかった ($p = .862$)。同様に、競争が国の方針によるものであるかという認識についても、統計的な有意差は認められなかった ($p = .173$)。

一方、競争における自治体の自己位置づけについては明確な地域差がみられた。東京圏では「競争で優位」と認識する割合が57.8%であったのに対し、非東京圏では30.8%にとどまり、非東京圏では「競争で不利」とする回答が相対的に多かった ($p < .001$, $V = 0.206$)。

4.1.3 今後の施策方針と関係人口との位置づけ

今後の移住促進施策の方針については、非東京圏では「拡大する予定」とする自治体の割合が32.0%と比較的高いのにに対し、東京圏では12.3%にとどまった。一方、東京圏では「維持する予定」や「その他」の割合が相対的に高く、両地域間で有意な差が確認された ($p < .001$, $V = 0.217$)。

移住促進施策と昨今関心が高まる関係人口促進の位置づけに関しては、非東京圏では「両者をバランスよく進める」とする回答が63.2%を占めたのに対し、東京圏は43.1%にとどまり、「関係人口を優先する」とする回答が東京圏で相対的に高かった ($p < .001$, $V = 0.243$)。

4.1.4 自治体属性の地域差

自治体属性をみると、市町村区分、人口規模、転入者数のいずれについても、東京圏と非東京圏の間に有意な差が確認された。回答自治体の属性分布をみると、東京圏では市区部に該当する自治体 ($p = .002$) や人口規模 ($p < .001$)・転入者数 ($p < .001$) の大きい自治体の割合が相対的に高く、非東京圏では小規模自治体の割合が高かった。これらの属性差は、施策認識や方針判断の背景要因として位置づけられる。

4.1.5 具体的な移住促進の取り組みの内容

最後に、移住促進施策の具体的な取り組み内容について、東京圏と非東京圏を比較した結果を表3に示す。

まず、情報提供を中心とする施策については、両地域で比較的高い実施割合が確認された。具体的には、移住フェアへの参加は東京圏 81.3%、非東京圏 82.9%、空き家バンクの設置は東京圏 85.7%、非東京圏 89.5%であり、いずれも地域間で統計的に有意な差は認められなかった。また、SNSによる情報発信やポータルサイトの設置についても、実施割合に大きな地域差はみられなかった。

一方で、一部の施策項目では東京圏と非東京圏の間に統計的に有意な差が確認された。具体的には、相談窓口の設置は東京圏 75.0%、非東京圏 88.5% ($p=.029$)、金銭的支援は東京圏 50.0%、非東京圏 79.9% ($p<.001$)、パンフレット等の配布は東京圏 67.6%、非東京圏 84.3% ($p=.014$) と、いずれも非東京圏の実施割合が有意に高かった。

さらに、体験・関係構築型施策においても明確な地域差が確認された。お試し移住は東京圏 25.8%に対し非東京圏 52.9% ($p=.004$)、移住しての起業・創業支援は東京圏 34.4%、非東京圏 61.0% ($p=.004$) と、非東京圏での実施割合が有意に高い結果となった。

これらの結果から、東京圏では情報提供や相談対応といった比較的实施負担の小さい施策が中心となる一方で、金銭的支援や体験型施策、起業支援といった関与度の高い取り組みについては非東京圏に比べて実施割合が低い傾向が示された。

表2 東京圏と非東京圏の自治体における移住促進施策・政策影響の比較結果

項目(有効n：東京圏/非東京圏)	回答選択肢	東京圏 %	非東京圏 %	p 値	Cramer's V	
施策	移住促進の取り組み(424：70/354)	はい	52.9	89.5	<.001	0.367
		いいえ	47.1	10.5		
影響認識	地方創生の影響(333：34/299)	影響があった	44.1	66.6	.010	0.142
		影響なかった	55.9	33.4		
	国の影響(340：35/305)	強い	42.9	62.0	0.29	0.119
		弱い	57.1	38.0		
	交付金外部委託影響(334：36/298)	影響を与えた	25.0	31.5	.422	0.044
影響はなかった		75.0	68.5			
競争意識	自治体間競争(416：67/349)	そう思う	89.6	88.8	.862	0.009
		そう思わない	10.4	11.2		
	自治体の位置(408：64/344)	競争で優位	57.8	30.8	<.001	0.206
		競争で不利	42.2	69.2		
	競争の国の影響(345：56/289)	そう思う	67.9	76.5	.173	0.073
そう思わない		32.1	23.5			
今後の方針	今後の方針(415：65/350)	拡大する予定	12.3	32.0	<.001	0.217
		維持する予定	63.1	56.9		
		縮小する予定	-	-		
		廃止する予定	-	-		
		その他	24.6	9.4		
	移住促進と関係人口(410：65/345)	バランス	43.1	63.2	<.001	0.243
		関係人口優先	20.0	13.0		
		移住優先	16.9	18.6		
		縮小	-	-		
		その他	20.0	4.6		
自治体属性	市町村区分(422：70/353)	市	74.3	51.4	.002	0.171
		町	21.4	39.0		
		村	4.3	9.6		
	人口規模(424：70/354)	5万人以下	31.4	67.5	<.001	0.296
		5万～20万人	41.4	24.3		
		20万人以上	27.1	8.2		
	転入者数(424：70/354)	1,000人以下	21.4	55.6	<.001	0.412
		1,001～2,000人	11.4	16.1		
		2,001～3,000人	7.1	8.5		
		3,001～4,000人	-	5.1		
		4,001～5,000人	-	4.2		
		5,001人以上	51.4	10.5		

注：紙幅の都合上、一部の設問・選択肢は省略して記載した。「-」はn<5抑制

表 3 東京圏と非東京圏の自治体における移住促進の取り組み内容の比較結果

具体的な取り組み (有効 n : 東京圏/非東京圏)	東京圏 %	非東京圏 %	p 値	Cramer's V
1 移住相談窓口の設置 (346 : 32/314)	75.0	88.5	.029	0.118
2 移住相談員等の設置 (340 : 31/309)	41.9	49.8	.401	0.046
3 移住奨励金等の金銭的支援 (345 : 32/313)	50.0	79.9	<.001	0.206
4 移住パンフレット配布 (347 : 24/313)	67.6	84.3	.014	0.131
5 オフラインの個別移住相談 (342 : 31/311)	48.4	48.9	.959	0.003
6 オンラインの個別移住相談 (342 : 31/311)	35.5	46.3	.249	0.062
7 移住ポータルサイトの設置 (346 : 33/313)	51.5	67.4	.067	0.098
8 SNS での情報発信 (345 : 33/312)	60.6	70.5	.240	0.063
9 移住マッチングサービス (341 : 32/309)	21.9	21.7	.980	0.001
10 移住フェアへの出展 (347 : 32/315)	81.3	82.9	.819	0.012
11 お試し移住の実施 (345 : 31/314)	25.8	52.9	.004	0.155
12 移住体験ツアーの実施 (343 : 31/312)	32.3	37.5	.564	0.031
13 空き家バンクの設置 (350 : 35/315)	85.7	89.5	.492	0.037
14 引っ越し補助 (340 : 31/309)	41.9	32.4	.281	0.059
15 移住起業創業支援 (342 : 32/310)	34.4	61.0	.004	0.157
16 移住の実態調査 (341 : 31/310)	22.6	30.0	.387	0.047
17 移住者同士の交流創出 (341 : 31/310)	35.5	36.8	.887	0.008
18 移住者×地元住民交流創出 (334 : 31/303)	22.6	31.0	.330	0.053

注：紙幅の都合上、一部の設問・選択肢は省略して記載した。

4.2 移住促進施策の認識に関する相関分析

本節では、移住促進施策をめぐる自治体の認識を把握するため、地方創生の影響、国の影響、交付金の外部委託増加への影響、自治体間競争認識、競争における自治体の位置づけ、および自治体間競争に対する国の影響認識について、Spearman の順位相関係数を用いた相関分析を行った。分析は、全回答を対象とした結果に加え、東京圏および非東京圏に分けて実施した（表 4）。

4.2.1 全体（全回答）における政策認識の関連

全体では、移住促進に対する地方創生の影響認識と国の影響認識との間に中程度の負の相関が確認された（ $\rho = -.395$ 、 $p < .001$ ）。一方、移住促進に対する地方創生の影響は、地方創生関係交付金の外部委託増加への影響（ $\rho = .351$ 、 $p < .001$ ）、自治体間競争認識（ $\rho = .160$ 、 $p < .01$ ）、および国による競争影響認識（ $\rho = .238$ 、 $p < .001$ ）と正の相関を示した。

また、地方創生関係交付金の外部委託増加への影響認識は、自治体間競争認識（ $\rho = .139$ 、 $p < .05$ ）および国の競争影響認識（ $\rho = .162$ 、 $p < .01$ ）と正の相関を示しており、財政制度の変化を競争状況と結びつけて理解する認識のまとまりが確認された。

一方で、「競争における自治体の位置づけ」は、他の多くの項目との相関は弱く、認識上は比較的独立した位置にあることが示唆される。

4.2.2 東京圏における相関

東京圏では、地方創生の影響と国の影響の間に強い負の相関が認められた ($\rho = -.563$, $p < .001$)。一方で、地方創生の影響と他の競争関連項目との相関は有意に至らず、多くの組み合わせで統計的有意性が確認されなかった。

この背景には、東京圏自治体における回答自治体数の制約に加え、大都市圏においては国・地方創生を競争状況や制度変化と直接結びつけて認識していない可能性が示唆される。すなわち、東京圏では政策影響の受け止め方が相対的に分節化されており、認識の一貫した連動は弱い。

4.2.3 非東京圏における相関

非東京圏では、全体とほぼ同様の相関パターンが確認された。地方創生の影響は、国の影響と負の相関 ($\rho = -.366$, $p < .001$) を示す一方、地方創生関係交付金の外部委託増加 ($\rho = .346$, $p < .001$)、自治体間競争認識 ($\rho = .175$, $p < .01$)、および国の競争影響 ($\rho = .285$, $p < .001$) と正の相関を示した。

さらに、地方創生関係交付金の外部委託増加と自治体間競争認識 ($\rho = .151$, $p < .01$)、国の競争影響 ($\rho = .199$, $p < .01$) との関連も明確であり、非東京圏では政策・財政制度の影響が競争意識と比較的強く結びついている状況が読み取れる。

以上の相関分析から、非東京圏では「地方創生・財政制度・競争認識」が相互に連動する認識構造が形成されているのに対し、東京圏ではその結びつきが限定的であることが明らかとなった。この結果は、4.1節で示したクロス集計分析における実施状況の違いと整合的であり、移住促進に対する認識そのものが、地域条件や自治体の置かれた状況によって異なる可能性を示している。

表4 移住促進認識に関する相関分析結果 (Spearman's ρ)

	地方創生	国の影響	外部委託影響	競争認識	競争の位置	国の競争影響
全回答 (n=281-416)						
地方創生の影響	1.000	-.395**	.351**	.160**	.112*	.238**
国の影響		1.000	-.347**	-.102	-.088	-.243**
外部委託影響			1.000	.139*	.076	.162**
競争認識				1.000	-.089	.212**
競争の位置					1.000	-.072
国の競争影響						1.000
東京圏 (n=28-67)						
地方創生の影響	1.000	-.563**	.276	-.019	.118	-.286
国の影響		1.000	-.215	-.019	-.095	.060
外部委託影響			1.000	.027	-.011	-.190
競争認識				1.000	-.058	.199
競争の位置					1.000	-.173
国の競争影響						1.000
非東京圏 (n=253-349)						
地方創生の影響	1.000	-.366**	.346**	.175**	.114	.285**
国の影響		1.000	-.355**	-.112	-.094	-.274**
外部委託影響			1.000	.151**	.090	.199**
競争認識				1.000	-.076	.198**
競争の位置					1.000	-.028
国の競争影響						1.000

注：紙幅の都合上、一部の設問・選択肢は省略して記載した。**は 1% 水準で有意で、*は 5% 水準で有意である。

4.3 自由記述からみる国の移住促進をめぐる評価と課題

ここまでの内容を踏まえ、本節では、量的分析の補足的な分析として自由記述回答の分析を行う。今回の調査では、「国の移住促進の方針や取り組みの良い点」（以下、良い点）と「国の移住促進の方針や取り組みの良くない点」（以下、良くない点）という設問に対して自由記述回答を収集しており、その内容にはここまでの分析結果を裏付けるものが多数確認された。回答数は良い点が全体で 87 件、東京圏自治体の回答は 11 件、非東京圏自治体の回答は 76 件、良くない点が全体で 129 件、東京圏自治体の回答は 17 件、非東京圏自治体の回答は 112 件であった。

まず、4.1 で明らかになった、移住促進への地方創生の影響（Q3）について、非東京圏のほうで「影響があった」の割合が高かったという結果と関連する自由記述を確認したい。この点について、非東京圏の自治体からは国の施策を評価する声として、「国の移住事業施策については財源の補助があること（栃木県）¹³」、「財政補助があることで、移住支援事業に取り組みやすい点は評価する（宮城県）」、「財源的なバックアップはありがたい（長野県）」、「移住促進に係る地方創生の交付金が確保されている（岡山県）」といった回答が複数確認された。それに対して、東京都もしくは東京圏の自治体ではこうした回答はほとんど確認されなかった。この要因としては、2019 年度に開始となった地方創生推進交付金を活用した移住支援金が東京圏以外の道府県及び東京圏内の条件不利地域を支援対象とするため、東京圏の自治体は交付金を活用できていない割合が高いことが大きいと考えられる。

同様に、地方創生開始以降に拡大傾向が高まった総務省の地域おこし協力隊についても、影響が分かれていると考えられる記述があった。具体的には、非東京圏自治体から、「地域おこし協力隊の制度は特別交付税の措置も手厚いと思われることから、地方自治体にとっては良い制度だと考えている（岩手県）」、「地域おこし協力隊など、地域の課題解決のために必要な人材を自治体が把握した上で、地域活性化に寄与するような人の流れを創る取り組みなどは、地域によっては活力になっていると思う（沖縄県）」という記述が寄せられた。しかし、東京都の場合は地域おこし協力隊制度の対象となっている自治体は島嶼部を中心に 62 分の 11 自治体のみであり、多くの自治体は協力隊制度の恩恵を受けていない。つまりは、協力隊に係る特別交付税措置の恩恵も受けていない実態がある。

上記の点については、東京圏の自治体から良くない点として、「東京圏から地方への移住を推進していることから、東京圏に位置する市町村等は国の支援・制度を活用できないことが多い。東京圏に所在していても、財政上の余裕があるわけでもないため、移住施策まで手が回らない（神奈川県）」、「東京圏に位置する自治体の国の支援が少ない点（埼玉県）」といった意見があげられた。こうした回答と認識は、4.1 で明らかになった東京圏自治体は地方

論文

創生を競争状況や制度変化と直接結びつけて認識していない可能性があるという結果を後押しするものである。つまりは、東京圏自治体は地方創生における交付金措置の恩恵を相対的に受けていないため、結果として移住促進をめぐる競争状況や制度変化を地方創生と結びつけて認識していないと考えられるのである。

なお、以上の他に自由記述より明らかになった点としては、第一に非東京圏自治体からは国の方針を支持する声として、「東京一極集中を是正しようとする取り組みは良い（福井県）」、「三大都市圏への集中を避けるため、地方や過疎地に対しての支援制度があること（大阪府）」、「国の課題である東京圏一極集中是正のための移住・定住促進の取り組みに重点を置いている点（栃木県）」、「移住促進に係る地方創生の交付金が確保されている（岡山県）」のように、「国が東京や都市圏への人口集中の是正に取り組む姿勢」を評価する声が多数確認された。対して、東京圏の自治体からは一極集中の是正方針を評価する自由記述は一つもなかった。逆に、国の取り組みの良くない点として、「東京一極集中の是正を目的とした取り組みとなっている点（東京都）」という記述が、東京都の自治体から挙げられた。

4.1において、移住者獲得競争における自治体の位置づけ(Q6)をめぐっては明確な地域差がみられたが、この点についても自由記述は分析結果を後押しする。東京圏自治体からは、競争や取り合い自体を批判する自由記述は1つのみだったのに対して、非東京圏自治体からは競争や取り合いを批判する自由記述が18も挙げられたのである。非東京圏自治体の記述をみると、「移住推進は各自自治体の人口の奪い合いを激化させるのみであり、時代にそぐわないのではないか（静岡県）」、「国全体の人口が減少している中で、移住定住を地方に任せてパイの取り合いになっているのは良くない（岐阜県）」、「結果、地方同士が人口の奪い合いになっていることに気が付いているのか（三重県）」という国に対して厳しい意見が挙げられた。こうした声は、競争における不利性の認識に基づく格差や不公平感に基づいていると考えられるのである。

5. 結論と考察・政策への示唆

本研究は、地方創生以降に国 - 自治体一体で推進されてきた政策的移住促進が、従来「人口を奪う側」とみなされてきた東京圏でも活発化しつつあるという一見の矛盾に着目し、東京圏自治体における移住促進施策の位置づけと担当者認識を、非東京圏との相对比较により記述的・探索的に明らかにすることを目的とした。具体的には、全国自治体調査の回答データを用い、①移住促進施策の実施状況や施策内容、関連する政策認識について、東京圏自治体と非東京圏自治体の回答分布を比較するクロス集計分析、②移住促進をめぐる主要な認識項目間の関係性を把握するための相関分析、③量的分析の結果を補足するための自由記述の整理と代表的記述の引用を行い、東京圏における移住促進の特徴を記述的・探索的に検討した。その結果、以下の点が明らかになった。

第一に、東京圏では移住促進施策の実施率が非東京圏より低く（東京圏 52.9%、非東京圏 89.5%）、移住促進が「標準的な自治体業務」として定着しているとは言い難い。これは、東京圏が総体としては流入地域であるという認識を前提に、移住促進が人口減少対策の中心課題として必ずしも自明視されておらず、自治体ごとの状況判断により選択的に採否が決まる政策領域として位置づけられていることを示唆する。

第二に、東京圏自治体は、地方創生や国の移住促進方針の影響を非東京圏ほど強く認識していない。先行研究が描いてきたような、「国の誘導（交付金等）→自治体施策の拡大」という流れが、東京圏では相対的に弱く、むしろ自治体固有の裁量や政策判断の比重が大きい可能性が高い。この点は、東京圏における移住促進を、国の制度効果の単純な延長として理解することの限界を示すと同時に、自由記述の分析などから制度適用上の制約が自治体の政策選択に影響しうることも示唆される。

第三に、自治体間競争を「認識する」割合自体は東京圏・非東京圏で大差がない一方、競争における自己位置づけには差がみられた。とりわけ東京圏では競争上「優位」とみなす割合が相対的に高く、転入者数や都市機能等を背景とした優位性が想定されていると考えられる。これは、移住促進が「生き残り戦略」として切迫しているというより、「余地がある場合に検討される政策オプション」として理解されやすいことと整合的であるだろう。

第四に、施策内容の比較から、東京圏の移住促進は、相談窓口・パンフレット・情報発信等の情報提供型が中心であり、金銭的支援や体験型施策、移住起業支援といった施策は非東京圏より相対的に低い傾向が確認された。この結果は、東京圏において移住促進が、直接的な人口誘発というよりも、情報提供・関心喚起・住み替え支援に近い性格を帯びて実装されている可能性を示している。

以上を踏まえると、東京圏における移住促進の核心は、実施の有無そのものよりも、いかなる政策目的の下で、どの程度の強度（関与度）で位置づけられているのかにある。非東京圏では、地方創生・交付金・競争環境と連動した「体系的な政策分野」として認識されやすいのに対し、東京圏では、自治体ごとの状況判断に委ねられた「選択的・付加的な政策領域」として認識されやすいと考えられる。この差異は、東京圏の移住促進を論じる際に、国の政策効果を一律に論評するのではなく、自治体が抱く政策認識の状況、他政策領域との関連の程度に着目すべきことを示唆する。

本研究の結果は、東京圏自治体における移住促進施策が、地域の人口動態上の必要性に加え、周辺自治体との比較や競争認識の下で位置づけられ、実施されている可能性を示唆する。したがって東京圏自治体は、今後も実施していく場合には施策の実施有無や規模の拡大にとどまらず、当該施策が想定する対象者像・目的・成果指標を独自に明確化し、域内外の人口移動の実態と整合的に設計することが重要となる。

本研究は横断データと自治体担当者の主観評価に基づくため、因果推論には慎重である必要がある。また、東京圏の有効回収（70自治体）は地域内の多様性を一定程度カバーす

論文

るが、非回答バイアスの可能性は残る。今後は、複数年のパネル化による変化追跡、転入・定着の客観指標（住基移動・相談件数）などとの接続、財政・住宅・交通などの客観環境変数との接続、回答の背景を深掘りするデプス・インタビュー調査などにより、一層、実務的含意と学術的妥当性の双方を高められると考えている。また、注1でも記した通り、移住という語によって示される移動類型ごとの分析や従来、「郊外化」として捉えられてきた現象との差異は本論文では十分に明らかにできなかったため、今後の課題としたい。

[注]

- 1) 本論文では「移住」という概念を用いる。それをめぐっては、移住相談窓口や移住支援策の活用という形で「転入」と差別化する点に政策的特徴があると指摘されてきた（伊藤,2025）が、近年は自治体の中には移住と転入をほぼ同義に定義するところも登場しつつある。実際、本調査において移住者の定義を尋ねた設問への回答では、「町外からの転入者(Uターン含む)」のように、ほぼ転入者と同義の定義もあった。こうしたことから、自治体によっては「移住」と「転入」の境界は曖昧化しつつあり、どの移動類型を移住に含めるのかの定義状況は多様化していると考えられる。そのため、本論文では回答する自治体担当者が移住もしくは移住者と認識したものを移住として扱うという立場を採用した。そこには、従来、東京圏や郊外地域への転居において「郊外化」と説明されてきたようなものも含むことになる。他方で、実際の移動パターン自体は多様であるため、この点は自治体担当者の認識によって分析を進める本論文の限界であり、今後の課題としたい。
- 2) 地方創生の端緒となった「増田レポート」をまとめた書籍（増田,2014）も、副題は「東京一極集中が招く人口急減」であった。
- 3) NHK 東京圏 NEWS WEB（2025）「東京都が「移住希望地」に初のランキング入り その理由とは」（最終閲覧 2025年9月2日 <https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20250226/1000114615.html>）
- 4) 毎日新聞（2024）「東京でも始まる人口減少 注目集まる多摩、島しょ部への移住」（最終閲覧 2025年9月3日 <https://mainichi.jp/articles/20240512/k00/00m/040/043000c>）
- 5) 自治体間競争をめぐっては、政治学者の砂原庸介が、現行の制度を前提に、限定された中で激しい地域間競争が生じていること、現状では特に人口を増やす競争が生じていること、サービスと負担の多様なバランスを提示できず人口増加以外の評価軸がなくなって、新しく入ってくる住民を呼び込むための支援策をアピールする競争が激しくなっていることを指摘している（最終閲覧 2025年9月27日 <https://www.kobe-u.ac.jp/ja/news/article/feature0011/>）。
- 6) 朝日新聞（2025）「東京が移住獲得競争に本格参入 大きな決断なく「踏み出せる選択肢」（最終閲覧 2025年9月2日 <https://digital.asahi.com/articles/AST6B21XXT6BOXIE02QM.html>）
- 7) 埼玉県（2024）「「住むなら埼玉」官民連携協議会を設立します ～埼玉県への移住・定住施策をワンチームで展開～」（最終閲覧 2025年9月2日 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/news/page/news2024052002.html>）

- 8) 県は、移住者の目線に立ったアドバイスを行う移住相談員を6市町に、市町村の課題を解決するノウハウを有する専門人材である移住・定住アドバイザーを8市町に派遣している。
- 9) 神奈川県地域政策課(2023)「神奈川県の移住促進施策」神奈川県政策研究フォーラム(最終閲覧 2025年9月2日 https://www.pref.kanagawa.jp/documents/96914/08_forum.pdf)
- 10) 本研究における分析は、仮説検証や因果関係の特定を主目的とするものではなく、移住促進施策に関する認識項目の分布および関連の傾向を整理・把握することを目的とした記述的・探索的分析として位置づけられる。複数の検定結果については、統計的有意性(p値)の有無のみに基づいて結論を導くものではなく、全体的な傾向や分析文脈を踏まえた解釈を行っている。
- 11) 本調査の限界として、(1) 個別自治体名を明らかにしないことを前提に調査回答を得ているため、市町村別の分析ができないこと、(2) 回答した自治体を自治体規模で分類して分析するには些か不十分な回答数であったことが挙げられる。
- 12) 本調査は全国の自治体を対象とした悉皆調査として設計されたが、実際の回収率は24.4%であり、回答は自治体担当者の自発的な協力によるものである。そのため、本論文では母集団に対する統計的推測は目的とせず、回答自治体における施策認識の分布傾向の把握に主眼を置いている。また、 χ^2 検定およびCramer's Vは、回答分布の差異の有無および大きさを補足的に示す指標として用いており、因果関係や統計的推測を目的とするものではない。
- 13) 記述の最後に記したカッコ内の都道府県名は、回答自治体が属する都道府県である。

[文献]

- 伊藤将人(2025)『戦後日本の地方移住政策史—地域開発と〈人材〉創出のポリテクス—』春風社。
- 小田切徳美(2014)『農山村は消滅しない』岩波書店。
- 笠松美香(2022)「コロナ禍の変化と若者の価値観から見る、今後求められる住まい像」『日本不動産学会誌』35(4):51-57。
- 公益財団法人 東京市町村自治調査会(2015)「島しょ地域における自治体の定住促進に関する調査研究報告書」。
- 高橋博之(2025)『関係人口—都市と地方を同時並行で生きる—』光文社新書。
- 多田忠義(2016)「移住促進政策の変遷と課題—鳥取県鳥取市の事例を踏まえて—」『農林金融』5:258-275。
- 田中輝美(2021)『関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生—』大阪大学出版会。
- 轟貴史・高見沢実・藤岡泰寛(2022)「〈地域研究〉リモートワーク普及を踏まえた移住選択地としての地方都市の可能性に関する研究—静岡県三島市を対象地として—」『地域課題実習・地域研究報』111-114。
- 内閣官房(2025)「地方創生2.0基本構想」。

論文

内閣官房・内閣府（2024）「地方創生 10 年の取組と今後の推進方向」.

畑山直子（2024）「生き抜くために移住する一埼玉県秩父地域を事例とした若年移住者の生活史分析」早稲田大学 博士学位論文.

平岡和久・江成讓（2017）「農山漁村における戦略的移住政策の可能性—島根県海士町と奈良県奥大和地域の事例を素材として—」『政策科学』24（3）：395-418.

増田寛也（2014）『地方消滅—東京—極集中が招く人口急減—』中央公論新社.

峯岸直樹（2021）「コロナ禍の人流の動向と地域間の人口移動の状況—地方移住の本格化には“転職なき移住”の実現が重要—」『信金中金月報』2021-11: 4-32.

藤媛媛（2022）「コロナ禍が東京都に居住する若年層の移住意識に与える影響」『季刊地理学』73: 250-263.